

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団発行
週刊ニュース

2008. 9. 24

横浜市中区港町1-1(市庁舎内)

電話 671-3032 FAX 641-7100

E-mail: info@jcp-yokohama.com

http://www.jcp-yokohama.com/

原油・物価高騰対策

「京都市のような緊急貸付を」大貫議員

中田市長「国の問題。京都は一部の事例」

貧困や格差が広がるなか、原油と穀物の国際相場の高騰と投機マネーの暴走を背景に、市民生活と中小商工業者の経営が圧迫されています。

京都市は、原油・物価高騰対策として、日用品購入などの個人貸付制度のために、1億円の補正予算案を9月議会に提出しています。

日本共産党の大貫憲夫議員は9月議会でこの問題を取りあげ、「本市でも財政調整基金等を財源に、同様の緊急貸付を実施する必要がある」として、市長の見解を求めました。

それに対し中田市長は、「原油や生活物資の価格上昇は、全国的な傾向・問題であり、国において第一義的には総合的な対策を図る責任がある」と答弁。京都市の事例は「全国あまり見られない、ある意味では一部の事例」と述べました。

建設業者にも緊急対策を

「クロス16.2%、のり15.8%、ブラインド15%の値上げなどで、仕事するだけ赤字」(市内内装業者)。市内建設労働組合の調査では、組合員の4分の1は年越しがおぼつかない状況だといわれています。

本市で最大の事業者数を占める建設業者とその従業員に対する対策も待ったなしです。大貫議員は、「本市発注公共工事の前倒しや、雇用・失業対策として公共施設の小規模工事随意契約



質問する大貫憲夫議員。左前列右端は中田市長

9月9日、横浜市本会議場

京都市の原油等価格高騰対策のための事務事業

対象：世帯合計収入が生活保護基準の1.5倍以内の世帯

貸付上限額：5万円 利子・担保：なし

返済期限：2年以内

登録制度をつくるなどの緊急対策が必要」として、市長の見解を求めました。

市長は、公共事業の発注の平準化に努力しており、前倒しで仕事を発注する意思はないことを表明。公共施設の小規模工事随意契約登録制度については、あくまでも公共工事は入札参加資格のある事業者と契約すると答弁しました。

これらの市長答弁からは、横浜市民のくらしを救済し、地域経済を活発化させていこうという姿勢は全くみられず、国まかせ、市民不在の市政運営がうかがわれます。

2007年度決算特別委員会のお知らせ

◎ 9月26日(金) 総合審査

日本共産党からは関美恵子議員が質問

◎ 9月30日(火)～10月14日(火) 局別審査

いずれの局でも、日本共産党議員が質問します。

決算委員会を傍聴しましょう!